

論文

滋賀県エコ・スクールプロジェクト創設の経緯

市川 智史

滋賀大学環境総合研究センター

**Historical Background of the Establishment of
the Shiga Prefecture Eco-School Project**

Satoshi Ichikawa

Research Center for Sustainability and Environment, Shiga University

The Shiga Prefecture Eco-School Project was launched in the 2001 fiscal year. This project is continued by the Shiga Prefectural Government. The author of this article participated as a leader in the planning and establishment of the project.

In this study, the preliminary activities in 2000 and the planning and establishment process in 2001 are clarified.

Keywords: environmental education, Eco-School Project, Shiga Prefecture, historical background

1 はじめに

滋賀県エコ・スクールプロジェクト（事業名は滋賀県エコ・スクール支援事業）（以下、「滋賀県エコ・スクール」と記す）の直接的な契機は、2001年度のエコ・スクール検討委員会の設置にある。しかしながら、事務局の移り変わりや、滋賀県行政の担当部署の移り変わりにより、創設当時の経緯を知る人物はほとんどいなくなっている。また、行政文書保存期間の関係から、当時の文書も処分されており、文書から経緯をとらえることもできなくなっている。

滋賀県エコ・スクールについては、加藤（2002）、市川（2004）の紹介記事を除くと、中村（2005）以外に先行研究は見当たらない。しかし中村（2005）では、エコ・スクール検討委員会設置以前の動きはとらえられておらず、第1回～第4回のエコ・スクール検討委員会の議題や議論の概要は記されているものの、詳細なものとは言えない。すな

わち、滋賀県エコ・スクール創設の経緯は明らかにされておらず、かつ、現在においては当時の状況を把握することが困難となっている。

筆者は、エコ・スクール検討委員会の座長を務めるとともに、滋賀県エコ・スクールの仕組みづくりやハンドブック作成、モデル校の教員セミナー等に携わった。また、エコ・スクール検討委員会設置以前の取り組みにも関与した。つまり筆者は、滋賀県エコ・スクール創設の経緯を知る数少ない人物の一人である。

当時の状況把握が困難となっている現状において、当事者の一人である筆者は、筆者自身が滋賀県エコ・スクール創設の経緯を書き残しておかなければ、歴史から消えてしまうという危惧を感じた。これが本稿の動機である。

そこで本稿では、筆者が保管している当時の文書やパソコン内のファイル、電子メールのやりとり、手帳の記録、

および筆者の記憶に基づき、滋賀県エコ・スクール創設の経緯、および初期の取り組みを明らかにする。

2 エコ・スクール検討委員会設置以前の動き

筆者は1998～99年度の2年間、研究代表として「日本におけるエコ・スクールの展開に関する研究」との題目において、科学研究費補助金の交付を受けた。同研究では、エコ・スクール研究会と称する研究会を立ち上げ、グループで研究を行っていた。研究内容は、第1にヨーロッパのEco-Schools、とりわけイギリスのEco-Schoolsの研究（以下、ヨーロッパのEco-Schoolsは「Eco-Schools」と英語表記する）、第2にそれを参考にした日本でのエコ・スクールの構想であった（市川2000）。

同研究の1年目、筆者は鳴門教育大学学校教育研究センター（当時）に所属していたが、2年目の1999年4月に滋賀大学教育学部附属環境教育湖沼実習センター（当時）に着任した。

筆者が滋賀大学に着任した1999年度の終わり近く（当時の手帳によると2000年1月26日）に朽木いきものふれあいの里のK氏（本人の承諾を得ていないのでイニシャル表記とする）が筆者の研究室を来訪された。その時、K氏とエコ・スクール研究会の話をしたと記憶している。その後、数回、K氏とエコ・スクールの話をした。

K氏は2000年度、朽木いきものふれあいの里センターの取り組みとして「エコ・スクールネット」を開始し、2001年1月には『エコ・スクールネット 手引き』と題する冊子を発行した（県立朽木いきものふれあいの里2001）。これは滋賀県エコ・スクールの先駆的取り組みと言える。

一方滋賀県は、2000～01年度に京都府と滋賀県共同の体験的環境学習推進事業（環境庁委託事業）に取り組んでいた。筆者もこの体験的環境学習推進事業検討委員会のメンバーであった。

この事業は「京都府と滋賀県をフィールドにした総合的な環境学習の場を設定し、市民の手による主体的な環境学習活動の推進」をめざすものとされ¹⁾、2000年度に環境学習人材バンクの整備、環境学習プログラムの整備、教材（テキスト等）の作成、2001年度から地球市民大学校（仮称）（後に、京滋地球環境カレッジと改称）の実施が計画されていた。

滋賀県は、この体験的環境学習推進事業の実施も含め、2001年度に滋賀県参加型環境学習推進事業を予算化した。

滋賀県参加型環境学習推進事業は、京滋地球環境カレッジ運営事業、地域活性支援事業、エコ・スクール推進事業の3つの事業で構成されていた。滋賀県が予算化したことにより、2001年度から滋賀県エコ・スクールが動き始めることとなった。

非公式ではあるが、2001年4月2日に筆者はエコ・スクールML（メーリングリスト）を立ち上げた²⁾。当初のメンバーは、K氏、島川武治氏、滋賀県環境政策課の担当者と筆者の4人であった。

島川氏は、体験的環境学習推進事業検討委員会の滋賀県委員の一人であり、2000年度には同事業のモデル事業として滋賀県朽木村（当時）において小・中学生のキャンプ（自然体験活動）を行っていた。筆者も朽木村のキャンプに関与・参加していた。K氏は体験的環境学習推進事業検討委員ではなかったが、朽木いきものふれあいの里におられた関係から、朽木村でのキャンプに関わっていた。また、朽木村でのキャンプは滋賀県の事業の一環でもあったことから、環境政策課の担当者も関与していた。こうした2000年度の活動の中で4人のメンバーが揃うこととなった。

エコ・スクールMLでは、エコ・スクール検討委員会設置以前は滋賀県エコ・スクールの企画立案に関する意見交換、エコ・スクール検討委員会設置後は同委員会に関わる意見交換や後述するモデル校への支援などの意見交換を行っていた。電子メールの意見交換だけではなく、集まって相談もしていた。

島川氏は2001年5月28日に、自らを代表とする環境レイカーズ（任意団体）を設立した³⁾。筆者も設立時のメンバーの一人であった（2002年度末で退任）。当時、行政と市民団体のパートナーシップによる事業展開が強調されていたこともあり、滋賀県参加型環境学習推進事業は環境レイカーズが受託することとなった。

以上のことから、エコ・スクール検討委員会設置以前の動きは、以下のように整理できる。

- ①筆者が行っていたエコ・スクール研究会（科研費研究）を背景として、朽木いきものふれあいの里センター「エコ・スクールネット」ができた。
- ②同時期に動いていた京都府・滋賀県の体験的環境学習推進事業（環境庁委託事業）とエコ・スクールの動きが連動し、滋賀県参加型環境学習推進事業が予算化された。
- ③滋賀県参加型環境学習推進事業を環境レイカーズが受託する形で、滋賀県エコ・スクールが始まった。

3 エコ・スクール検討委員会

3.1 第1回エコ・スクール検討委員会

エコ・スクール検討委員会（以下、「検討委員会」と記す）は、2001年10月24日に第1回が開催され、年度末までに計4回開催された（表1）。

第1回検討委員会の開催は10月24日と年度の後半になったが、それまでに環境レイカーズ（筆者を含む）と環

境政策課との打合せが行われ、滋賀県エコ・スクールのおよその方向性は固められていた。

検討委員会の委員には、モデル校（当初は2校を予定）の学校長に参加して頂く計画になっていたが、第1回の時点では未だモデル校が決まっていなかったため、空席のままスタートした。第1回時点の委員は7名で、全員が出席した（表2）。

表1 エコ・スクール検討委員会の日時、場所、議題

	日時	場所	議題
第1回	2001年 10月24日（水） 13:30～15:30	滋賀県大津合同庁舎 7A特別会議室	1. 挨拶 2. 検討委員の紹介 3. 配付資料の確認 4. 座長の選出 5. 「エコ・スクール」支援事業概要について 6. 検討委員会の検討事項および事業実施計画について 7. 欧州および国内の先行事例について 8. エコ・スクールのフレームワークおよび認証・支援組織について 9. その他
第2回	2002年 2月1日（金） 10:00～12:00	滋賀合同ビル 5C会議室	1. 開会 2. 検討委員の紹介 3. 配付資料の確認 4. 進捗状況の報告（事務局） 5. 各モデル校の状況（各モデル校） 6. ハンドブックの検討 7. その他（次回日程調整）
第3回	2002年 3月5日（火） 10:00～12:00	滋賀合同ビル 5C会議室	1. 開会 2. 配付資料の確認 3. 進捗状況の報告（事務局） 4. ハンドブックの検討 ①教師向けハンドブック（A4版約20頁程度） ①‘教師向け事例集&プログラム ②子ども向けハンドブック（A4版約8頁程度） ③パンフレット（A4版約4頁程度） 5. その他
第4回	2002年 3月20日（水） 10:00～12:00	滋賀合同ビル 5C会議室	1. 開会 2. エコ・スクール推進体制について 3. ハンドブックについて 4. その他

表2 第1回検討委員会委員名簿⁴⁾

氏名	所属
市川 智史	滋賀大学教育学部附属環境教育湖沼実習センター助教授
堤 幸一	湖沼会議市民ネット運営委員長
二反田 隆治	(株)エフエム滋賀取締役
岩田 欽也	朽木いきものふれあいの里指導主任
橋本 源之助	学校教育課参事
山仲 善彰	環境政策課参事
船越 達夫	エコライフ推進課参事

第1回検討委員会はスタートラインとして重要であり、手元に議事録が残っていること、筆者の手書きメモが残っていることから、それらを元に会議での意見等をとらえておく。また、第1回検討委員会の配付資料リストを表3に示す。

冒頭、環境政策課の山仲委員から挨拶があり、滋賀県参加型環境学習推進事業の概要、同事業を環境レイカーズに委託したこと、検討委員会を3～4回開催することが述べられた。そして、各委員の自己紹介の後、座長の選出を行い、筆者が選出された。それ以降は議事次第に沿って説明

と議論が行われた。

まず、資料1～4について説明が行われた。資料2の検討委員会設置要綱では、第2条の所掌事項に次の4点が記されている。

- (1) 「エコ・スクール」のフレームワーク検討
- (2) 基本プログラムの検討
- (3) 支援ツール（エコハンドブック等）の開発・検討
- (4) 認証組織、支援組織の仕組み等の検討

表3 第1回検討委員会配付資料リスト

番号	資料名（作成者（略記））
資料0	議事次第・委員名簿（レイカーズ）
資料1	参加型環境学習推進事業委託実施仕様書（その1）（県）
資料2	「エコ・スクール」検討委員会設置要綱（県）
資料3	「エコ・スクール」支援事業計画書（レイカーズ）
資料4	エコ・スクール事業実施計画（レイカーズ）
資料5	ヨーロッパのエコ・スクール（科研費報告書・冊子形態）（レイカーズ・市川）
資料6	ヨーロッパのエコ・スクール（ウェブページ翻訳）（レイカーズ・市川）
資料7	水俣市の資料（冊子形態コピー）（レイカーズ）
資料8	朽木ふれあいの里の資料（冊子形態）（レイカーズ）
資料9	滋賀県エコ・スクールフレームワーク（案）（レイカーズ）
資料10	エコ・スクール運営組織図（案）（レイカーズ）
参考	「見てきたイギリスのエコ・スクール」（レイカーズ・市川）
参考	我が国の文教政策（平成12年度）（レイカーズ・市川）

資料3、4は、これら4点を実施計画として具体化したものである。議事録によると、ここまでの説明に対し、検討委員会の後の展開について質問があり、「モデルとして3年。普及は其中で考える」と回答があったことが記されている。関連して「義務的にISO的な学校を拘束しない。独自の取り組み、生徒会、児童会の活性化を図りたい。エコライフが当たり前のこととして、教員と関われるよう、モデルを元にしながら全県的に広めてゆきたい」との発言があったことが記されている。

続けて資料5～8、および参考資料について説明が行われた。議事録によると、説明後、「滋賀県では、独自に立ち上げるのか、目的は何なのか？どこまでの学校を視野にするのか？」、「登録認証を必要とするのかどうか？」との問題提起があったことが記されている。

また、筆者の手書きメモによると、ヨーロッパの仕組み

をどの程度取り入れるのか、高校はどうするのか、県の学校ISOとの関係はどうか、登録・アワードの仕組みにするのか、といった質問が出されたことが記されている。

このうち高等学校に関しては、議事録によると「高校まで入れるかどうか、検討して頂きたい」との回答が事務局からあったことが記されている。

そして、第1回検討委員会の最重要議題であった資料9、10について説明が行われた。この2つの資料は滋賀県エコ・スクール創設時の記録として重要であるので、紙幅を取るのが巻末に掲載しておく（資料1、資料2）。

この時点では案として未完成な部分があった。すなわち、4.4、および5.2～5.9は項目のみで明文化されていなかった（資料1）。これら2つの案は筆者が原案を作成したものであり、パソコン内のファイルを見ると案2となっていた。

フレームワーク（案）は、イギリスのEco-Schoolsのハンドブック（Tidy Britain Group 1996, 市川 2000）を参考に作成したものである。

「1. 目的」「2. 定義」「3. 目標」はEco-Schoolsの考え方を盛り込みつつ、滋賀県に合わせて文章化し、「4. エコ・スクールプロジェクトの流れ」はEco-Schoolsの流れを踏襲した。

「5. エコ・スクール活動の実施」のエコ・スクール委員会を中心とした図は、Eco-Schoolsの7つの主要要素を日本の学校に合わせて9つの視点にアレンジした。

Eco-Schoolsの7つの主要要素は次のとおりである⁵⁾。

- ・エコ・スクール委員会
- ・環境レビュー
- ・行動計画
- ・進捗状況の把握と評価
- ・授業等での環境教育
- ・学校と地域への宣伝と参加促進
- ・エコ・コード

これらのうち「環境レビュー」を「活動の焦点づくり」、「行動計画」を「活動計画づくり」と言い換え、「進捗状況の把握と評価」は、活動を行うこととチェックを行うことがわかるように「活動計画の実践」と「活動の状況把握とチェック」の2つに分けた。「学校と地域への宣伝と参加促進」は「保護者・地域等への発信」とし、「エコ・コード」は「キャッチフレーズ・シンボルマークづくり」とわかりやすい表現に置き換えた。

これらのアレンジは、何をするかをわかりやすくするために言葉を言い換えたものであるが、Eco-Schoolsにはないものとして追加したものが「イメージづくり」である。「イメージづくり」を入れた理由は、児童生徒を中心に各学校が学校独自のエコ・スクールを考えてもらいたいとの思いからである。

例えば、水俣市の学校版環境 ISO の取り組みでは、あらかじめ活動内容（宣言項目）が提示され、それらに取り組んだ学校が「環境に良い学校」（≒エコ・スクール）と認定される仕組みであった。学校版環境 ISO と称される取り組みは、他の自治体でも概ね似通っている。この方法も環境保全の視点から学校を変えていくことにつながるものの、他方、「環境に良い学校」（≒エコ・スクール）のイメージを定式化してしまうことになる。

滋賀県エコ・スクールでは、「エコ・スクールってどんな学校？」という質問について、児童生徒、教員、保護者等が、自分たちの学校や地域の状況に合わせて考えることから始め、自分たちのエコ・スクールをつくることを大切にしたいと考えた。それゆえ、「イメージづくり」は、学校版環境 ISO 等の活動内容提示型とは異なる仕組みとして重要なものと考えたのである。

このフレームワーク（案）に対しては、委員から多くの意見が述べられた。議事録から主要なものを時系列で拾い上げる。

- ・エコ・スクールの定義も固めたいが、エコ・スクールの中に何を求めてゆくのか。
- ・点検などが中心となってしまう、これが先行するものではなく、形骸化しないようにすることが重要である。生徒会、委員会が中心となって、点検のみに結果として終わることにはならぬよう、全県、滋賀県の子どもは、環境にやさしいということを示してゆきたい。
- ・「環境に関して、行動を起こします」と言う宣言など、子どもが変われば親も変わるというように、小さい子から動きをつくってゆくのが大切ではないか。
- ・フレームワークは、わかりやすい。プロセスを大切にしている。結果については、基準を厳しく、ハードルを高く設ければよいとするのか。
- ・環境学習型が欲しい。地域との関わりが少ないので、最初から入れ込む形にできないか。
- ・学校、地域、保護者など必要条件で、動かないといけない。保護者、地域への発信のみではなく、協働であろう。
- ・キーワードの主体性、地域との関連性、子ども同士の関

連性は、エコ・スクールを考えるのに大事であろう。

- ・例えば、省エネとして 50 万円節約したら、子どもたちの学校設備に変えてゆくなど、子や学校にとってのメリットを考えることが大事。
- ・地域と学校とを開くように取り組んでいただいている。地域社会とは何かを整理する必要がある。
- ・目的は、1 つには絞れず、多目的である。あえて何か目的を加えるのかなどの検討が必要。結果重視か、プロセス重視か。学校はプロセス重視でいいたろう。
- ・どういうふうにもみんなで決めたか、知っているのかなど、プロセス自体を評価したい。
- ・環境に対する捉え方も異なるため、数値目標などを考えてゆくことが大切である。経過を評価することも大事だが、数値目標を挙げないと満足などの充実度が違うであろう。

上記以外で、筆者の手書きメモからいくつか拾い上げておく。

- ・認証のためには評価システムを作らないといけない。
- ・エコ・スクール委員会の最低メンバーを明確に必須条件にした方がよい。
- ・環境学習プログラムの改善だけに終わらないようにしたい。
- ・地域との結びつきをいかに組み込むかが、図の中にない。
- ・学校には環境に関わるものがたくさんある。それらエコ・スクールにとりまとめていく方策が必要ではないか。
- ・「変革」という言葉は強いのではないか。
- ・点検ばかりにならないように、活動計画づくりのマニュアル・手順を何かで書いた方がよい。

以上のような議論の後、最後にモデル校について事務局から説明があった。また、名称について質問があり、筆者が文部省の「エコスクール」と区別するため「エコ・スクール」とナカグロを入れていることを説明し、第 1 回検討委員会を終了した。

3.2 第 2 回エコ・スクール検討委員会

第 1 回検討委員会から第 2 回検討委員会までの間にモデル校の募集が行われた。モデル校については後述するが、結果的に八日市市立御園小学校（当時。以下、「御園小」と記す）、甲賀町立油日小学校（当時。以下、「油日小」と記す）、今津町立今津中学校（当時。以下、「今津中」と記す）

す)、私立近江兄弟社小学校(以下、「近江兄弟社小」と記す)の4校となった。

第1回検討委員会では空席であったモデル校委員として、4校の学校長を加え、検討会委員は計11名となった。

第2回検討委員会では、モデル校4校への支援としての教員ワークショップについて報告されるとともに、当日出席した御園小、油日小、近江兄弟社小の3校から、各学校の状況について報告された。

その後、ハンドブック(Ver.1.1)『エコ・スクールへのとびら』が提案された。これは第1回検討委員会のフレームワーク(案)を元に教員向けハンドブックとして提案されたものであるが、滋賀県エコ・スクールへの参加を期して、メッセージ性の強い表現となっていた。ハンドブックはこれ以降も検討委員会で議論され修正されているが、主要な部分をとらえておく。

まず、ハンドブック(Ver.1.1)の1ページには、エコ・スクールについて、次のようなメッセージとともに図1が記されている。

- ・このハンドブックは、子どもたちと先生たちと保護者・地域の方々の思いをつなぎ、形にしていくための考え方や手だてを記したものです。
- ・手軽にエコ・スクールをつくるためのレシピではありません。
- ・主役は、子どもたち(Children)を中核とした、先生達(Teachers)、保護者(Parents)、地域の人達(Supporters)です。
- ・C-T-P-Sが一緒になって、環境に関して、気づき、学び、行動することが大切です。
- ・エコ・スクールは柔軟で多様性のあるプロジェクトです。
- ・到達目標となる一つの定まったエコ・スクール像が決まっているわけではありません。
- ・それぞれの学校・地域が、自分たちの道筋と目標(エコ・スクール像)を持って歩んでいく、そんなプロジェクトなのです。

図1はハンドブック完成版ではイラストが描かれているが、この段階ではまだイラストはできていなかった。

3ページには「エコ・スクールプロジェクトがもたらすもの」との項目が記され、「一般的にみて、次のようなメリットが考えられます」として、次の9点が記されている。

- ・児童生徒の自主性、主体性の育成(生きる力へとつながる)
- ・環境に配慮した学校生活、家庭・地域生活の実践

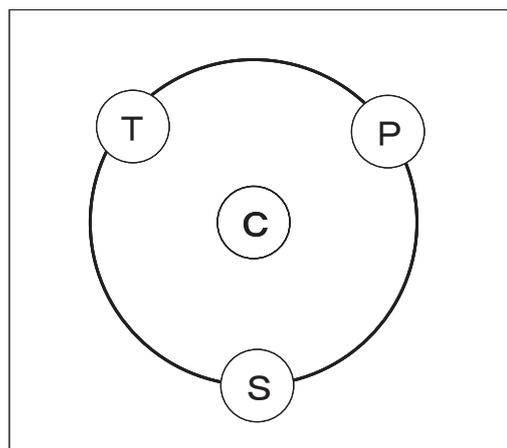


図1 C-T-P-S 図(ハンドブック(Ver.1.1)より)

- ・環境教育・環境学習の学びの充実・深化
- ・楽しい学校、子どもたちが登校したくなるような学校の創出
- ・環境への負荷の低い、環境・自然と共生した学校の創出
- ・地域に根ざした校風の創出
- ・校内の良好な人間関係の創出
- ・児童生徒の問題解決能力、意思決定能力の向上
- ・他校とのネットワーク、交流、そして活動の広がり

第1回検討委員会のフレームワーク(案)にはなかったものとして、「キックオフ宣言」が追加された。これはEco-Schoolsにもない独自のものである。「キックオフ宣言」を加えた理由は、以下のハンドブック(Ver.1.1)の説明のとおりである。

「エコ・スクールプロジェクトは学校全体での取り組みです。それゆえ、学校の責任者である学校長の意思決定が重要な意味を持ちます。まず、学校長が、年度初めや学期の始業式等において、児童生徒、教職員、保護者等に対して「これからエコ・スクールに取り組みます」とのキックオフ宣言(プロジェクト開始宣言)を行うことが大切です。どのような言葉で語りかけるかは自由です。」

Eco-Schoolsでも、フレームワーク(案)でも重要なものと位置付けているエコ・スクール委員会については、「取り組み母体の設置」と表現を変え、児童生徒と教員で構成する「環境グループ」と、C-T-P-S(Children、Teachers、Parents、Supporters)の4者で構成する「エコ・スクール委員会」の2層構造とされた。そして、フレームワーク

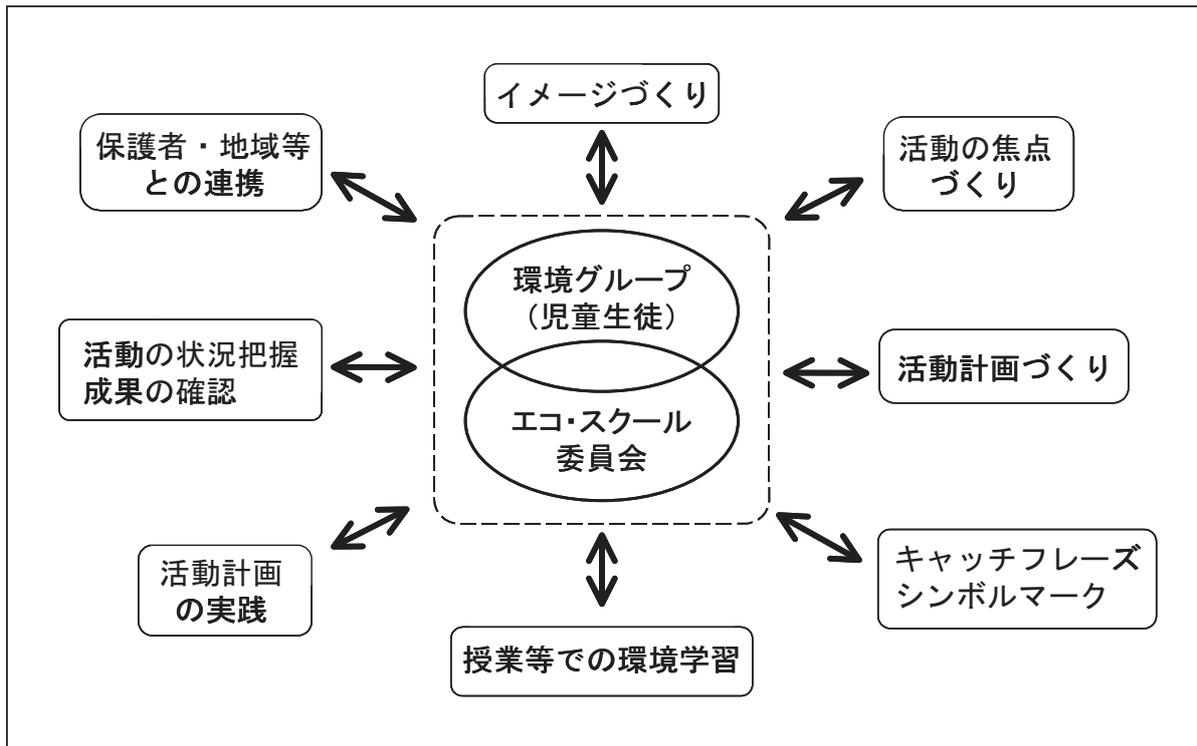


図2 エコ・スクールの取り組み項目（ハンドブック（Ver.1.1）より）

（案）の9つの視点と合わせて図2が記されている。

また、フレームワーク（案）では認証の際、「児童生徒の活動の記録等をエコ・スクールプロジェクト事務局に提出する」とされていたが、ハンドブック（Ver.1.1）では、「認定証の交付申請」として、以下のものを提出することが記されている。

- ・活動計画書
- ・変更・修正された活動計画書（変更・修正のあった場合のみ）
- ・活動の経過と成果を記した壁新聞（模造紙1～2枚、キャッチフレーズ、シンボルマーク等を作った場合には、必ずそれを入れる）
- ・「環境グループ」「エコ・スクール委員会」のメンバー一覧（氏名と所属を記載）
- ・「環境グループ」の児童生徒の感想文（「エコ・スクールに取り組んで」というような題で一人原稿用紙1枚程度）
- ・「エコ・スクール委員会」のメンバーの一言寄せ書き（事務局から配布される用紙に書く）（※：これに学校名、ロゴ等を入れ、県知事の署名・押印をして認定証にします）

ここに入っている壁新聞や寄せ書きは、ヨーロッパとは異なる日本的なアレンジの1つである。

第2回検討委員会の議事録では、ハンドブック（Ver.1.1）の議論について、次のような簡単なことしか記されていない。

- ・推進図、目標設定、責任体制など、さらに検討を要する。
- ・ハンドブックの使い方として3年は実施したい。分離体制ではなく、指導的役割を学校側も実施してゆくことなどが大事である。
- ・Q&Aは、これからの積み上げの中でやるのがよい。
- ・イラストを入れることは、非常に重要。

筆者の手書きメモでは、ハンドブック（Ver.1.1）の個々の部分についての具体的な修正の他、次のような意見が記されている。

- ・エコ・スクールQ&Aを作ってはどうか。
- ・学校でのエコ・スクールの時間の取り方をどうするか。
- ・キックオフ宣言、エコ・スクール委員会の設置以降の流れを図にする。
- ・取り組みの各ステップの進め方の留意点を示す。例えば、ゆっくりと時間を確保するなど。
- ・細々とでも続く活動も大切である。

- ・子どもたちがキックオフ宣言をする。
- ・学校と地域のつなぎ役が必要。
- ・教員の研修が必要。

また、第2回検討委員会の議事録には、「ML（メーリングリスト）作成済。環境レイカーズ、委員、学校を含め、情報の共有化を図る。このネットワークは、エコ・スクール校が増えれば、そのままエコ・スクールネットワークとしたい」と記されており、非公式に立ち上げたエコ・スクールMLを公式の情報交換システムにすることが報告されている。

最後に今後の予定が報告され、第2回検討委員会を終了した。

3.3 第3・4回エコ・スクール検討委員会

第3・4回検討委員会については、中村（2005）では議事録が引用文献に挙げられているが、筆者の手元に残って

いない。そのため、配付資料と手書きメモからしか状況はわからないが、ハンドブック等の案が出され、具体的な修正が議論されている。検討委員会というよりは、実務的な会議の色彩が濃かったと推察される。

第3回検討委員会では、進捗状況の報告として、2002年2月22日に開かれたエコ・スクールセミナーについて、概要と参加者が45名であったことが報告された⁶⁾。また、教師向けハンドブック（Ver.2）、児童生徒用ハンドブック（Ver.1）、パンフレットが提案され、具体的な修正意見が出された。

教師向けハンドブックでは、ハンドブック（Ver.1.1）のエコ・スクールの取り組み項目の図（図2）が「取り組み項目と流れ」と「プロジェクト推進組織」の2つの図に分けられた。特に「取り組み項目と流れ」の図はハンドブック（Ver.1.1）から大きく変更され、PDCAサイクルのような図となった（図3）。

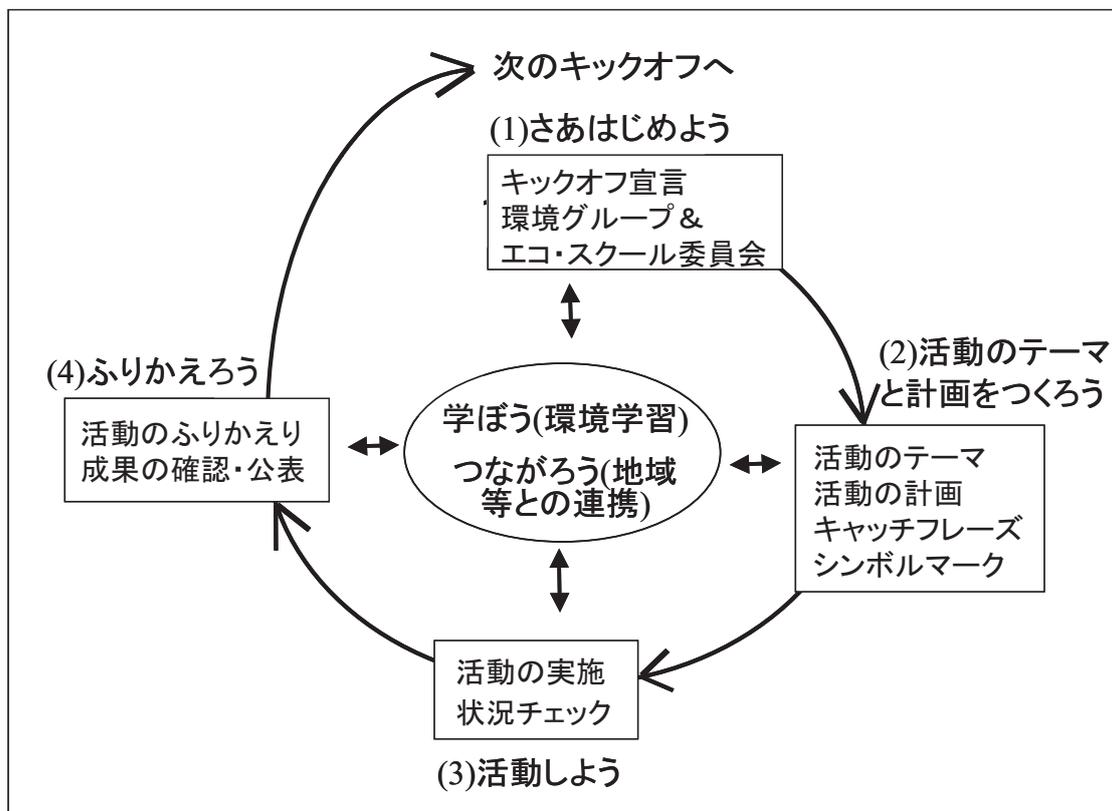


図3 取り組みの項目と流れ（ハンドブック（Ver.2）より）

「プロジェクト推進組織」の図は、ハンドブック（Ver.1.1）（図2）の中央部分を抜き出し、構成メンバーがわかるような図となった（図4）。

児童生徒用ハンドブック（Ver.1）は、提案では『エコ・スクール リーダーズガイド』として、環境グループやエコ・スクール委員会に関わる児童生徒向けに作成されてい

たが、そうではなく、全ての児童生徒向けに作成すべきとの意見が出された。

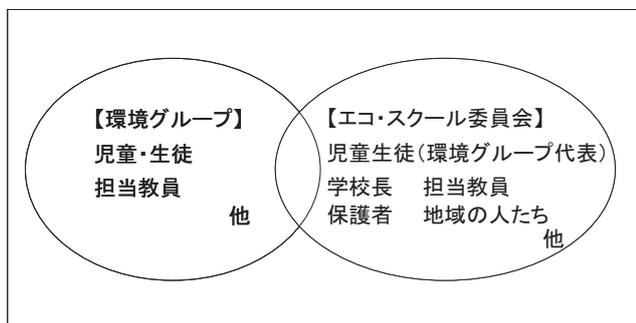


図4 プロジェクト推進組織（ハンドブック（Ver.2）より）

その他、電子メールの記録によると第3回検討委員会では推進体制について議論があったことがうかがえるが、明確な記録が残っていないため詳細は不明である。

第4回検討委員会は、まさに実務的な会議であった。エコ・スクールプロジェクト推進体制の図、教師向けハンドブック、児童生徒用ハンドブック、パンフレットについて具体的な修正が議論された。

イラスト化されたC-T-P-S図（図5）、取り組みの項目と流れ図（図6）も提案された。児童生徒用ハンドブックは、リーダーズガイドではなく、『エコスクールノート』として、すべての児童生徒向けに全編改訂されたものが提案された。

各提案に対し、具体的な修正意見を出し合って、第4回検討委員会は終了した。

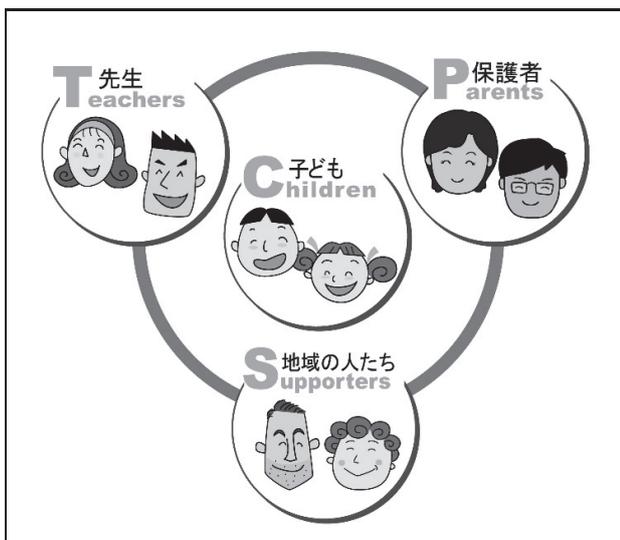


図5 イラスト入りC-T-P-S図（ハンドブックより）

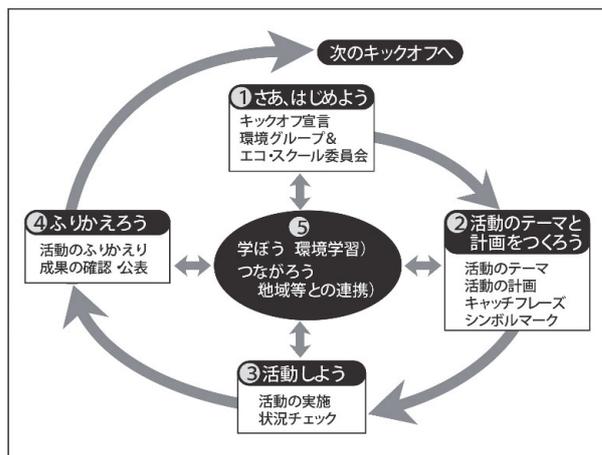


図6 取り組みの項目と流れ図（ハンドブックより）

4 モデル校

モデル校については、各学校の主体性に任せるというスタンスを取り、環境政策課や検討委員会の指名ではなく、募集することとされた。2001年11月に滋賀県琵琶湖環境部長より各学校へ参加協力依頼が出され、11月20日にエコ・スクール支援事業説明会が開かれた。

加藤（2002）では、2001年10月に滋賀県で開かれた全国環境学習フェアのポスターセッションに参加した42校に呼びかけをし、説明会には14～15の校の参加があったと記されている⁷⁾。

説明会では参加協力校の決定方法、エコ・スクール支援事業概要、エコ・スクール支援事業実施計画（スケジュール）、エコ・スクール参加協力校の活動概要（案）についての資料が配付され、説明が行われた。参加協力校の決定方法には「参加協力校2校（小学校1校、中学校1校を予定）」と記されていたが、結果的に前述の4校（御園小、油日小、今津中、近江兄弟社小）がモデル校に選定された。

ただし、近江兄弟社小に関しては、モデル校募集以前にエコ・スクールプロジェクトへの参加協力に手を挙げており、2001年7月24日に島川氏と筆者とで学校長への説明に赴いている（当時の電子メールおよび筆者の手帳による）。また、近江兄弟社小にモデル校を依頼することについては、第1回検討委員会の最後に事務局から報告されている。

モデル校4校への支援として各校2回の教員研修が行われた。1回目はエコ・スクールのイメージづくり研修、2回目は各学校の状況に合わせた体験型プログラム研修である（表4）。なお、近江兄弟社小のプログラム研修については、手元のメモでは2月20日と書かれていた。しかし、

同日には油日小のプログラム研修が実施されている。同じ日に2校で研修を行ったとは考え難い。第2回検討委員会配付資料にも記されておらず、電子メールその他にも日付の記録が見当たらなかったため表4では空欄とした

表4 モデル校への支援（教員研修）

学校名	イメージづくり研修	プログラム研修
油日小	2002年1月23日	2002年2月20日
御園小	2002年1月21日	2002年2月15日
今津中	2001年12月17日	2002年1月30日
近江兄弟社小	2001年12月21日	

イメージづくり研修へは筆者も参加し、4校とも同じプログラムで実施された。

研修参加者を人数に応じて4～7人のグループに分け、最初に「環境」と聞いて思い浮かぶことを書き出す」という活動を行った。この活動は、エコ・スクールを考える前に、「環境」のイメージを共有することをねらいとしたものである。

具体的には、各グループで書記係を1人決め、3分間で思い浮かぶことをどんどん言い、書記係が書き留めるといいう活動である。そして、各グループが書き出したものを他のグループと見せ合い、全体で共有した。

続いてウィッシュ・ポエムと呼ばれる手法を用いて、各学校のエコ・スクールのイメージづくりの活動を行った。

滋賀県エコ・スクールでは、エコ・スクール像をあらかじめ提示するのではなく、各学校が自分たちで考えることを重視している。それゆえ、モデル校が自分たちの学校のエコ・スクール像を思い描くことが大切である。イメージづくりの活動は、モデル校の教員が自校のエコ・スクール像を思い描き、エコ・スクールの取り組みを考えることをねらいとしたものである。

具体的には、まず「〇〇学校のエコ・スクール、「……」だったらいいのにな」（「〇〇学校」の部分は学校名を入れておく）という文の「……」の部分に何を入れるかを各自が短冊状の紙に書き出す。

次に、各グループで各々が書いた短冊からいくつかを選び、グループで「……」だったらいいのにな」のポエムを作り、ポエムにタイトルを付けるという活動である。

各グループが作ったポエムを他のグループと見せ合い、全体で共有した。

プログラム研修の内容は、各モデル校で異なっている。

イメージづくり研修の後、教員のエコ・スクール像を大切にしつつ、各学校で具体的に展開可能な取り組みを考えて頂き、それに合わせて体験型のプログラムを作成した。

モデル校への支援と平行して、滋賀県エコ・スクールを広げるため2002年2月22日13:30～17:00、滋賀県庁大津合同庁舎7B会議室において、エコ・スクールセミナーが開催された。エコ・スクールセミナーは、事前申込みは38名であったが、当日は45名の参加があった。

内容は次のとおりである。

- ・「エコ・スクールとは」（筆者）
- ・「エコ・スクールの活動状況」（モデル校4校）
- ・「学校の環境学習を支援する取組事例（滋賀県林務緑政課、琵琶湖博物館、滋賀県エコライフ推進課）、
- ・ワークショップ①「環境学習・教育の取組を推進するために」（堤氏）
- ・ワークショップ②「エコ・スクールをデザインしてみよう」（島川氏）

以上が2001年度に行われた取り組みであるが、モデル校の決定が遅かったこともあり、各モデル校での具体的な活動は2002年度から開始された。2002年度もモデル校への支援が行われたが、環境レイカーズ（島川氏）が担当しており、筆者はほとんど関与しなかった。

2003年度には当初の4校に加え、東近江市立能登川南小学校、大津市立逢坂小学校、安土町立老蘇小学校（当時）、野洲市立野洲中学校の4校が参加し、2003年度末に最初の滋賀県エコ・スクール認定校（4校）が誕生した。

5 おわりに

本稿では、滋賀県エコ・スクール創設の経緯、および初期の取り組みとして、エコ・スクール検討委員会設置以前の動き、検討委員会の議題や議論、モデル校への支援について明らかにした。

2002年度以降、筆者は滋賀県エコ・スクールにほとんど関与しなくなった。2003年度には担当課が環境政策課からエコライフ推進課へ代わり、担当者が交代し、人的な交流もなくなった。2003年度末の最初のエコ・スクール認定に先立ち評価委員会が設置されたが、筆者へは依頼はなかった。エコ・スクールMLも筆者の過去のメール記録では、2003年10月14日が最後になっている。

今日、ヨーロッパのEco-Schoolsは世界各国に広がり、日本においても2009年に特定非営利活動法人FEE Japanが

設立され、同法人がEco-Schoolsを推進している⁸⁾。また、他の自治体でもエコスクールと称する取り組みが見られる⁹⁾。

滋賀県エコ・スクールは制度設計プロセスからわかるように、日本へのEco-Schoolsの最初の導入事例と位置づけられよう。しかしながら、例えば「C-T-P-S図」や、児童生徒の環境グループとエコ・スクール委員会の2つの推進母体の設定、キックオフ宣言に始まる活動の流れの明確化などの独自性があり、Eco-Schoolsをそのまま輸入したものではない。

滋賀県エコ・スクールが現在も継続していることは、滋賀県の環境教育への取り組みとして評価したい。その一方、継続校が多く、滋賀県エコ・スクールの広がりとは十分とは言えない状況にある。滋賀県エコ・スクールが十分広まらない要因の解明や、より一層の普及が求められよう。

最後に本稿で用いたエコ・スクール検討委員会の配付資料等は一般公開されたものではないが、検討委員会は毎回傍聴を認める公開型の委員会とされていたので、公開資料と同等の取扱いをしても差し支えないと判断したことを申し添えておきたい。

注

- 1) 第1回検討会開催案内文書（平成12年9月4日滋環第737号）より
- 2) エコ・スクールMLは、2001年4月2日に筆者が最初のメールを送信し、2003年10月14日の筆者のメールが最後となっている。MLの終了を告げるようなメールは送信されていないので、自然消滅となっている。
- 3) 環境レイカーズ：<http://www.kankyolakers.org/>（2020年5月4日取得）
- 4) エコ・スクール検討委員会委員は、滋賀県琵琶湖環境部環境政策課発行、環境レイカーズ編集の『環境学習だより』Vol.2（2002年3月20日）に掲載されている。
- 5) 1996年当時は7つの主要要素には順序はなかったが、現在は7つのステップとして順序化されている。それらは「Step1 エコ・スクール委員会をつくる」「Step2 課題を決める」「Step3 計画を立てる」「Step4 実践と見直し」「Step5 授業との連携」「Step6 学校から地域へ広げる」「Step7 エココード（環境宣言）を決める」のである。（FEE Japan：http://www.feejapan.org/eco-schools/es_step/）（2020年5月7日取得）
- 6) エコ・スクールセミナーの参加者は「小中高の先生方

が24名、地域で活動されている方や大学院生などが7名、市町村・県の行政関係者が14名、計45名」となっている。（滋賀県琵琶湖環境部環境政策課発行、環境レイカーズ編集の『環境学習だより』Vol.2（2002年3月20日）より）

- 7) 2001年11月20日のエコ・スクール支援事業説明会資料の参加協力の呼びかけの項目では、「平成13年11月 日付滋環第 号滋賀県琵琶湖環境部長通知により依頼しています」（筆者が保管している資料では日付と件番が空欄になっている）と記されている。筆者は全小・中学校宛に公文書が発出されたこと記憶しているが、件番が空欄の資料しか手元にないため、明確には確認できない。
- 8) <http://www.feejapan.org/about/>, 2020年4月19日取得。
- 9) 例えば、「ながさきエコスクール認定制度」(<https://www.city.nagasaki.lg.jp/shimin/170000/176000/p003976.html>, 2020年2月12日取得)、「宇都宮市みやエコスクール認定制度」(<https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/kurashi/kankyo/gakushu/1015873/index.html>, 2020年2月12日取得)、「いちのみやエコスクール運動」(<https://www.city.ichinomiya.aichi.jp/kurashi/gomi/1010015/1000169/1001726.html>, 2020年2月19日取得) などが見られる。

引用文献

- 市川智史, 2004, 「持続可能な社会に向けて参加体験型の環境教育を創ろう」, 『都市問題研究』, 56(10), pp.78-89.
- 市川智史, 2000, 『日本におけるエコ・スクールの展開に関する研究』, 平成10～11年度科学研究費補助金（基盤研究（C）(2)）研究成果報告書, 30p.
- 加藤理, 2002, 「滋賀県エコ・スクールプロジェクトの試み ―子供たちの居場所づくりからの出発」, 『リサイクル文化』, (67), pp.79-85.
- 県立朽木いきものふれあいの里, 2001, 『エコ・スクールネット 手引き』, 32p.
- 中村敦子, 2005, 『欧州を参考にしたエコ・スクール活動のあり方に関する研究 ―滋賀県エコ・スクール推進事業を対象として―』, 2005年度滋賀県立大学卒業論文.
- Tidy Britain Group, 1996, Eco-Schools Handbook, 16p.

資料1 滋賀県エコ・スクールフレームワーク（案）（第1回エコ・スクール検討委員会 資料9）

1. 目的

持続可能な社会の実現に向けて、環境立県滋賀において、児童生徒の主体性を重視した環境学習及び環境行動を実践し、学校での児童生徒の生活スタイルや学校の雰囲気を環境の視点から変革することを通じて、各地域及び広く県民全体の意識・態度・行動の変革を促し、エコライフの定着と環境保全活動の活性化を図ることをねらいとする。

2. 定義

エコ・スクールプロジェクトとは、児童生徒の主体的な参加に基づいて、児童生徒、教員、保護者及び地域住民等の意識・態度・行動の変革を促し、それを通じて学校及び地域を環境の視点から変革していくプロセスを創り出すものであると定義する。

エコ・スクール（認証を与えられた学校）は、このプロセスの中核となり、常に活動し続けている学校であると定義する。

※留意点

学校版環境 ISO と称されるタイプの取り組みは、環境負荷の低減に収斂する傾向にあると考えられる。もちろんこのタイプの取り組みもエコ・スクールプロジェクトの一つである。が、本エコ・スクールプロジェクトは、それだけにこだわりのではなく、自然との共生に関わる取り組み、地域の環境改善に関わる取り組み、地域の伝統的な環境共生型の生活習慣や技術に関わる取り組みなど、幅広い取り組みを包括する。また、結果中心主義ではなく、児童生徒の主体的な参加と意識・態度・行動の変化というプロセスを大切にす。

3. 目標

滋賀県エコ・スクール推進事業は、滋賀県内約 300 の公立小中高等学校及び県内私立・国立学校の全てがエコ・スクールとなることをめざす。

4. エコ・スクールプロジェクトの流れ

エコ・スクールプロジェクトは、次の4つの段階で構成される。

4.1 エコ・スクールプロジェクトへの登録

（任）レイカーズ内にエコ・スクールプロジェクト事務局を置き、エコ・スクールプロジェクトに参加する学校を「プロジェクト参加校」として登録する。「プロジェクト参加校」に対しては、レイカーズ内エコ・スクールプロジェクト事務局から、学校の要望に応じてアドバイス等を行う。

4.2 エコ・スクール活動の実施

各学校は、別記する流れを参考に、学校独自のエコ・スクール活動を実践する。

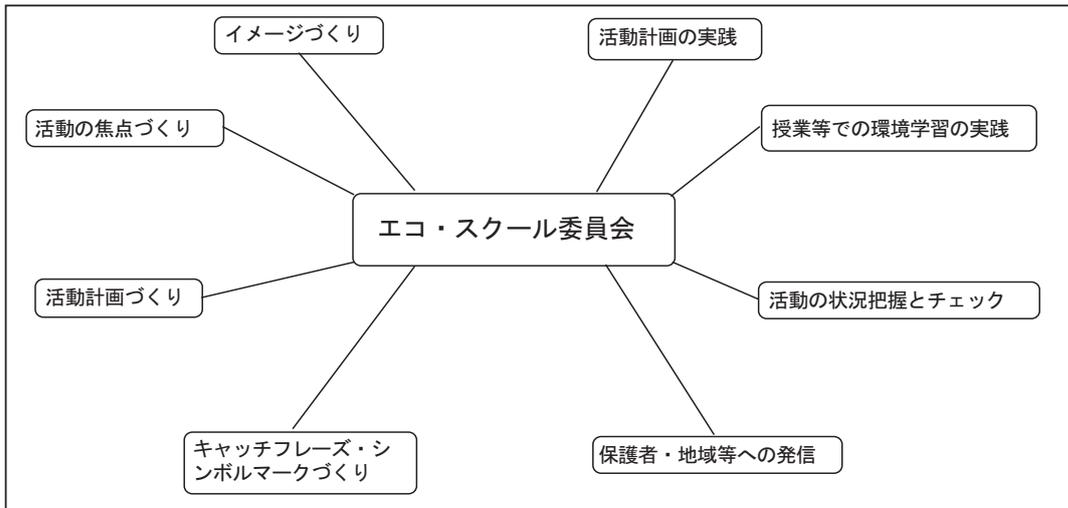
4.3 エコ・スクール認証（認定）

各学校は、エコ・スクール活動の記録等必要な書類をエコ・スクールプロジェクト事務局に提出し、審査を受け、エコ・スクールの認証を受ける。

4.4 エコ・スクール認証の更新

5. エコ・スクール活動の実施（認証までの取り組み）

エコ・スクールプロジェクトに参加登録した各学校は、エコ・スクール担当教員（事務局との連絡役及びエコ・スクール委員会の推進役）を決め、まず、エコ・スクール委員会を構成する。そして、エコ・スクール委員会を中核として、図に示す9つの視点を参考として、各学校でエコ・スクール活動を実施する。



5.1 エコ・スクール委員会

各学校のエコ・スクール活動を計画・実施運営するための中心的組織である。エコ・スクール委員会の名称は各学校が自由に定めるものとする。〇〇学校エコ委員会でも、〇〇学校環境委員会でもかまわない。エコ・スクール委員会は、児童生徒複数名とエコ・スクール担当教員の他、校長（ or 教頭）、保護者、学校評議員、地域の人などを加えて構成し、1学期に1回程度開催する。さらに、エコ・スクール委員会の中に校内エコ・スクール委員会を構成する。こちらでも名称は自由に定める。校内エコ・スクール委員会は、児童生徒及びエコ・スクール担当教員で構成し、具体的な取り組みは、このメンバーで計画・実施する。この委員会は、児童会、生徒会の中にワーキンググループ的に構成してもよいし、既存の委員会にエコ・スクール委員会の役割を持たせてもよいし、一つのこどもエコクラブを構成してもかまわない。エコ・スクール委員会及び校内エコ・スクール委員会の長は、児童生徒が担う方がよい。

5.2 エコ・スクールのイメージづくり

5.3 エコ・スクール活動の焦点づくり（環境探検チェックプログラムの作成と実施）

5.4 エコ・スクールのキャッチフレーズ、シンボルマークづくり

5.5 エコ・スクール活動計画づくり

5.6 活動計画の実践

5.7 授業等での環境学習の実践

5.8 取り組みの進捗状況の把握とチェック

5.9 保護者・地域等への発信

6. エコ・スクール認証

エコ・スクールプロジェクト参加登録校は、児童生徒の活動の記録等をエコ・スクールプロジェクト事務局に提出する。エコ・スクールプロジェクト事務局は、必要に応じて実地調査等を行い、資料を取りそろえてエコ・スクールプロジェクト運営委員会（仮称）に提案する。エコ・スクールプロジェクト運営委員会（仮称）は、認証の可否を審議・決定し、滋賀県知事に提案する。認証は滋賀県知事が行う。滋賀県知事は、エコ・スクール認証を認められた学校に対し、滋賀県エコ・スクールプロジェクトのシンボルマークと、各学校のキャッチフレーズ・シンボルマークの入った認定証（ or 認定校の看板）を交付する。

資料2 エコ・スクール運営組織図(案)(第1回エコ・スクール検討委員会 資料10)

